

問 3月6日働く議会!!「通年議会」の導入は議会の活性化や住民サービスの迅速化、町民対話と目に見える議会活性化の実現だ。町民と共に考え、働く議会、町民の声を行政に届ける「議会報告会」の開催は早急に実現せねばならない。議員自ら改革行動で自治意識の向上を図り、協働のまちづくりへの参画を推進し、住んでよかった町を創りたいものだ。町長の見解は、

町長 行政改革は日々、進んでおり、議会改革も住民が望んでいます。もはや後退する事なく、前進させていく取り組みが必要で、地域産業の活性化、雇用の創出、働く場と住む場(住宅)は基本的には同じ西原町でありたい。その事が税収入につながり活性化を生む。町政における宅地開発は、まだまだせねばならないと思う。「旧崎原改良区」を宅地へと多くの町民、特に、崎原地区に住んでいた方々の声がある。又マリンタウン地区の後背地、国道との間の土地についても、河川や道路網も整備されつつあり、早急な宅地開発の推進をしてほしい。

建設部長 「旧崎原地区土地改良区」については地権者と調整しながら住宅地権者の区域に定められ、進めたい。マリンタウン地区後背地については、住宅系の市街化拡大区として位置づけたい。

問 「学校給食法」は学校給食の健全な発達に資するとし、「教育の環」であるとの法的な根拠を規定している。早急な給食の無償化の実現をお願いしたい。

教育部長 学校給食に要する経費は、給食を受ける生徒の保護者の負担と定めら

◇今こそ議会改革を
◇宅地開発で、町の活性化を
◇子供たちの教育・健康のための町づくりを



仲松 勤 議員

問 いく取り組みが必要で、地域産業の活性化、雇用の創出、働く場と住む場(住宅)は基本的には同じ西原町でありたい。その事が税収入につながり活性化を生む。町政における宅地開発は、まだまだせねばならないと思う。「旧崎原改良区」を宅地へと多くの町民、特に、崎原地区に住んでいた方々の声がある。又マリンタウン地区の後背地、国道との間の土地についても、河川や道路網も整備されつつあり、早急な宅地開発の推進をしてほしい。

建設部長 「旧崎原地区土地改良区」については地権者と調整しながら住宅地権者の区域に定められ、進めたい。マリンタウン地区後背地については、住宅系の市街化拡大区として位置づけたい。

問 「学校給食法」は学校給食の健全な発達に資するとし、「教育の環」であるとの法的な根拠を規定している。早急な給食の無償化の実現をお願いしたい。

教育部長 学校給食に要する経費は、給食を受ける生徒の保護者の負担と定めら

議会報告会(栗山町議会HPから)

問 町都市計画マスタープランが策定され、まちづくりの基本となる方針方向が示された。同計画の実現に向けた方策、重点項目等は町長二期目に向けた重要施策になるのか。

建設部長 今後20年間の中で整備を優先的に進めていく事業で、町長二期目の公約に組まれている事業もある。シンボルロードについては、事業化に向けて進めているところである。

問 町内の道路網等の整備が進むにつれ、公共交通ネットワークの見直しが必要になるとある。バス停

◇まちづくり



喜納昌盛 議員

問 留所の名称も、たとえば、榎原入口のバス停名を、西原高校前に変え、西原高校をアピールする効果大と思う。しっかりと交通体系のつくりと同時に、さまざまなバス停の問題、小さなものまで気を配ってまちづくりをしてもらいたい。

総務部長 運行事業者が国に申請し許可を受ける手続をするが、地域の意見等もあるならその要望等を検討し、細かい対応にも努めていきたい。

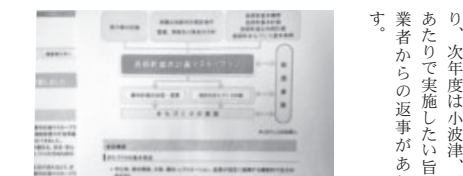
問 琉球大学周辺と町中心部を結ぶシンボルロードは質の高い整備が必要。大学プロムナード構想を復活させ、原中央線道路と連結させることを強く働きかける決意は、

町長 これまで何度か質問を受けてきているが、琉球大学の法人化後経営環境に変わっています。現在は大学としてきちっとした対応をしてもらえない状況で政治問題化しないためだと考えており、直接国に働きかけてこの大学プロムナード構想を実現するよう文科省にこの問題について要請していきたい。

問 新庁舎建設に伴う、坂田から翁長公民館前の道路への高圧ガス管理工事について、住民から不安の声がある。安全性等について住民への説明が未だないと思うが、

建設部長 これまで特にガスの安全性については説明会を行ったことはいない。地域住民から不安の声があるということであれば説明会を検討していきたい。

土木課長 来年度も継続して庁舎に向かって工事が行われるので、今年も必要であれば説明会を翁長でやり、次年度は小波津、呉屋あたりで実施したい旨の事業者からの返事があります。



まちづくりの基本となる町都市計画マスタープラン(一部)

一般質問



呉屋 悟 議員

◇憲法9条と
平和事業
◇交通安全対策
◇住環境整備
◇入札制度改革

問 憲法第九条と、最近の憲法改憲の動きをどのように考えるか。

町長 戦後67年間、日本が平和で繁栄をして豊かな社会を築きあげたのも平和憲法のおかげと考える。九条は、去る太平洋戦争の反省と日本国民の平和への決意を示すもので、私は世界遺産に登録したいと思ひ、戦争で住民の生命は守れないということはおそらく、日本が国際社会の中で名譽ある地位を占める上でも堅持すべき。

問 西原町慰霊祭で奉納された千羽鶴を、NPO千羽鶴未来プロジェクトが行っている再生紙として再び平和事業のために羽ばたかせることはできないか。

福祉部長 これまで焼却処分をしていたので、千羽鶴を平和への思いと希望を託して世界に羽ばたかせるための再生紙としての平和活用を検討したい。

問 「飛びだし注意」の看板は交通安全対策からも丈夫なプラスチックに総務部長 指摘のとおり材質を木材からプラスチックに前向きに検討したい。

問 桃原二〇番一の農地法問題は、果が許可して約半年何ら進展がない。住民の声を無視し不安と心配を抱えたままの状態にしている。農家の債務不履行は糾弾し、即刻取り消しを求めらるべきである。

農業委員会事務局長 「指摘の中で農業委員会の総会の中で議論して早急に要請していきたい。



西原の塔への奉納千羽鶴

問 総合評価方式の導入をどう考えるのか。

建設部長 価格だけで落札者を決定していた従来の落札方式と異なり、価格以外の要素を含め総合的に評価する入札方式、品質の高い社会資本整備を進めていくために公共工事の品質確保は町の責務であり、検討していきたい。

問 労働者の適正な労働環境確保等を盛り込んだ公契約条例の制定を、

総務部長 議員の問題意識はよく理解できる。公共サービスの品質・労働環境の適正な確保を図ることは必要、しばらく時間をいただき、研究を深めたい。

問 学力と部活動について、近年、部活動が小中学校で非常に盛んだが、あまりにもハードな活動になっているのではないか。その結果学力低下などの様になっているかと言ふことで、県教育委員会による各学校の校長へのアンケート調査の結果として、部活動をしている生徒は学力が少し落ちているかの質問に対し「思う」が23%、「どちらかと言えばそう思う」が42%であった。

西原町の小中学校での部活動のあり方について、学校現場と話し合いが行われ

◇教育行政



宮里芳男 議員

問 現場と学校で話し合いをし、校長会にて協議している。特に活動の開始時刻、終了時刻について町内で統一の方向性を示しているか。

教育部長 ①施設使用申請。②活動時間3月〜10月迄は午後七時、11月〜2月は午後六時半。③毎月第三土曜日は沖縄地域教育の日として協力する。④毎月第三日曜日は家庭の日として青少年の健全育成に資することで、部活動は原則禁止としていきます。

問 西原町小中学校の学校週5日制前と現在の生徒の学力格差実態調査の実施について伺う。

教育部長 県でも照合したが、県も本町にもその結果変容を示すデータはなく学力格差の有無については、申し上げられません。

問 部活動と学校週5日制での学力格差について今後の対応策について伺う。

教育部長 部活動の実施期間、実施時期等を示している、各学校が保護者会等で充分話し合い、共通理解を図り、学力・体力・心



小中学校で盛んな部活動(イメージ)

問 現場と学校で話し合いをし、校長会にて協議している。特に活動の開始時刻、終了時刻について町内で統一の方向性を示しているか。

教育部長 ①施設使用申請。②活動時間3月〜10月迄は午後七時、11月〜2月は午後六時半。③毎月第三土曜日は沖縄地域教育の日として協力する。④毎月第三日曜日は家庭の日として青少年の健全育成に資することで、部活動は原則禁止としていきます。

問 現在の計画では坂田小の学級数、児童数に見合った施設整備を計画しています。施設整備が一定程度終了しないと児童数を減らすような計画ができない。適当な時期に過大規模校とならない様に校区見直し案を作成し、地域住民との話し合いを行っていき

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認、編集したものです。